

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		G I G Aスクール構想推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市立小・中学校の児童生徒						
	意図	G I G Aスクール構想の実現に伴う学校 I C T環境の向上により、多様な子どもたちに個別最適化された教育 I C T環境を図る。						
	成果	G I G Aスクール構想の実現に伴う学校 I C T環境の向上により、多様な子どもたちに個別最適化された教育 I C T環境が図られる。						
	手段	G I G Aスクール構想の実現に関する学校 I C T教育環境整備及び維持管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		I C T教育アドバイザーの学校訪問件数	目標値	件	0	600	600	600
			実績値	件	0	1004	852	-
			目標達成度	%	-	167.3	142.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	48,313	43,101	49,498	
	事業費		0	0	39,434	33,733	40,202	
	特定財源	国庫支出金	0	0	4,497	6,408	1,237	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	21,000	0	0	
	一般財源		0	0	13,937	27,325	38,965	
	人件費合計		0	0	8,879	9,368	9,296	
	正職員		0	0	8,879	9,368	9,296	
正職員以外		0	0	2,003	3,146	5,865		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(2,003)	(3,146)	(5,865)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.25	1.30	1.29		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	1.00	2.00	2.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国の「GIGAスクール構想の実現」に向け、1人1台タブレット端末や校内通信ネットワークの増強など、学校 I C T環境の整備が完了した。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	I C T機器を活用した学習展開など、デジタル技術の「学び」への活用を進め、子どもたちの情報活用能力の向上や主体的・対話的で深い学びの実現を図るうえで妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	I C T機器を活用した学習展開に向け、I C T教育アドバイザーによる教員への支援を行うとともに、学習総合支援システムの導入等、子どもたちの学びにおいて有効性の高いものとなるように取り組んでいる。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	多様な子どもたちに個別最適化された教育 I C T環境の充実が必要であるため、ランニングコストや新たな導入コスト等を考慮しながら、効果的な教育 I C T環境の充実に努める。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		学習総合支援システムやデジタル教科書の導入等、デジタル技術の「学び」への活用を進めていくことは、子どもたちの情報活用能力の向上や主体的・対話的で深い学びの実現を図るうえで必要であるが、授業への I C T機器の活用に向けた教員への支援体制の充実も図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	I C T機器について教員の授業活用への支援や新たなデジタル教材の研究等、子どもたちの学びの充実に向け取組を推進していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
I C T機器を活用し、児童生徒の情報化活用能力や思考力・表現力が育成できるとともに、情報技術を活用した学校業務の円滑化・効率化が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		コミュニティ・スクール事業費			担当所属	学校教育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	2 地域とともにある学校づくり	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	周南市立の小・中学校							
	意図	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりが可能となる。							
	成果	コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域とともにある学校づくりを進め、子どもの健全な育成、教育活動や学校運営の改善が図られる。							
	手段	●周南市立小・中学校に学校運営協議会を設置する。 ●地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		地域住民の来校者数		目標値	人	90000	90000	90000	90000
				実績値	人	25719	20774	41600	-
				目標達成度	%	28.6	23.1	46.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		4,967	4,212	4,226	3,728	3,954		
	事業費		2,861	3,997	4,013	3,296	3,522		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,861	3,997	4,013	3,296	3,522		
	人件費合計		2,106	215	213	432	432		
正職員		2,106	215	213	432	432			
正職員以外		746	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(746)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.29	0.03	0.03	0.06	0.06			
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	山口県では、平成24年度より、コミュニティ・スクールの取組を実施。周南市では市内の全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを進めている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行う重要事業である。平成29年4月から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律でも学校運営協議会の設置が努力義務となった。								
	今後の予想される周辺環境								
	全国でもコミュニティ・スクールの取組が推進されており、今後も先進的にコミュニティ・スクールの取組の充実を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働して進めることは重要であり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律においても学校運営協議会の設置が努力義務となっており、市が関与することは妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	学校・保護者・地域が協働し、地域とともにある学校づくりを進め、子どもの健全な育成、教育活動や学校運営の改善が図られた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	各学校ごとに、地域や保護者と協働して学校づくりを進めており、地域とともにある学校づくりをさらに進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		周南市の教育の重点事業であり、地域の特性を活かした特色ある学校づくりに引き続き取組み、コミュニティ・スクールの充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、学校・保護者・地域が協働し、地域とともにある学校づくりに取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域とともにある学校づくりを推進することにより、教育活動や学校運営の改善が図られる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業費			担当所属	学校教育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成25年度 ~					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	3 不登校・いじめ対策の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市立の小・中学校							
	意図	いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実を図り、学校教育の充実につなげる。課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が可能となる。							
	成果	課題のある家庭への支援を行うことにより、対象児童生徒のいじめや不登校等の改善が見込まれる。							
	手段	課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し、専門相談等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		スクールソーシャルワーカー配置人数		目標値	人	6	6	6	6
				実績値	人	6	6	6	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,582	3,420	3,410	3,068	2,998		
	事業費		2,074	2,204	2,202	2,203	2,205		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,088	1,469	1,321	1,322	1,323		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		986	735	881	881	882		
	人件費合計		508	1,216	1,208	865	793		
正職員		508	1,216	1,208	865	793			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.07	0.17	0.17	0.12	0.11			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	いじめ、暴力行為、長期欠席、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、平成26年度から福祉や心理の専門的な知識・技能を有するSSWを配置し、学校の要請を受けて児童生徒や保護者及び学校に対する支援を行っている。								
	現状の周辺環境								
現在、市では6名のSSWが配置されており、要請による派遣件数は増加傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
社会の変化に伴い、課題のある家庭や児童生徒は増えており、問題は多様化・複雑化し、SSWの配置は重要になっている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	学校に係るいじめ等専門相談体制のための事業であり、課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が図られる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間の延べ相談件数では、475件について専門相談等の対応を行っており、安心安全な教育環境の整備に向け、課題のある家庭への迅速かつ適切な支援を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校に係る専門相談体制整備事業であり、課題のある家庭、児童生徒への適切な支援のため、相談体制の継続は必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		スクールソーシャルワーカーの派遣を通して、児童生徒等の理解を深めることで、適切な支援を図り、継続して学校教育の充実へと繋げていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育体制において、必要な事業として継続・維持していく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実により、学校教育の充実が期待できる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		やまぐち部活動改革推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立秋月中学校						
	意図	休日の部活動について、専門知識や技術を有する地域等の指導者が行うことにより、生徒の部活動の充実を図るとともに、顧問教職員等の負担軽減を図る。						
	成果	専門知識や技術を有する地域等の指導者が行うことにより、生徒の部活動の充実を図るとともに、顧問教職員等の負担軽減を図る。						
	手段	休日の部活動を地域スポーツ・文化活動に位置付け、専門知識や技術を有する地域等の指導者が指導する。 R4年度 秋月中学校 運動部4名(4部活動)、文化部1名(1部活動) ※そのほか、顧問教員が地域指導者(兼職兼業)として活動している部活動もある。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		文化・スポーツ活動推進協議会開催回数		回	0	0	3	6
				回	0	0	3	-
		目標達成度		%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	1,330	1,708	3,633	
	事業費		0	0	1,259	1,492	3,345	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	1,259	1,426	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	3,345	
	一般財源		0	0	0	66	0	
	人件費合計		0	0	71	216	288	
正職員		0	0	71	216	288		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.01	0.03	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国において、休日の部活動を地域スポーツ・文化活動へと令和5年度から段階的に進める方向性が示され、移行への成果や課題等の整理に向け、実証研究が進められた。							
	現状の周辺環境							
県内では2校が実証研究に取り組んでおり、うち1校を本市で実施。								
今後の予想される周辺環境								
休日の部活動について、地域スポーツ・文化活動に向けた円滑な移行に向けて取り組んでいくことが必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	A	専門知識や技術を有する地域等の指導者が指導することによって、生徒の部活動の充実が図られるとともに、顧問教諭の負担軽減が図られた。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	充実した部活動指導及び顧問教諭の負担軽減において非常に有効であった。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	地域で実施される様々なスポーツ・文化活動団体との連携等、円滑な移行が可能となるように検討していくことが必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	地域のスポーツ・文化活動団体や関係機関等と連携し、円滑な移行に向けて、指導者の育成や活動の場づくり等について検討を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度が最終年度となるが、今後の地域スポーツ・文化活動への移行に向けて検討を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		専門的な技術や知識を有する指導者から指導を受けることで、生徒の部活動が充実するとともに、顧問教諭の負担軽減が図られる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		医療扶助費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒						
	意図	保護者の経済的理由で未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。						
	成果	未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。						
	手段	就学援助の認定を受けた世帯のうち、定期健康診断において学校保健安全法に該当する病気で治療が必要と指示を受けた児童生徒の保護者の申請に基づき医療費を援助する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		制度に関する周知回数（市ホームページ等の の通年取組は除く）	回	4	4	4	4	
			回	4	4	4	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		643	745	789	796	937	
	事業費		62	29	8	3	144	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	18	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		62	29	8	3	126	
	人件費合計		581	716	781	793	793	
正職員		581	716	781	793	793		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.10	0.11	0.11	0.11		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境 就学援助認定基準に合わせて、事業を実施。							
	現状の周辺環境 少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にあったが、ここ数年はやや減少傾向である。							
	今後の予想される周辺環境 少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるため、援助者も減少していくことが予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	学校保健安全法に基づいて実施する事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	制度について複数の方法で周知を図り、1件の医療費の援助を行った。学校保健安全法の規定に基づき、保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないことにより、学校教育の充実につなげることができている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校保健安全法に基づき、医療扶助を行う事業は当該事業のみであり、引き続き保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないよう、様々な機会を捉えて周知を図る必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		学校保健安全法及び同施行令の規定により、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において引き続き事業を進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないよう、引き続き取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 未治療者が生じないことで児童生徒の健康が守られ、学校教育の充実が図られる。							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		英語教育推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小・中学校の児童生徒						
	意図	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。						
	成果	ネイティブによる本物の英語に触れることで、子ども達の英語に関する理解力の向上が図られる。						
	手段	●小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。 ●夏季休業中のスピーチコンテスト指導を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		A L Tの配置人数	目標値	人	15	15	15	15
			実績値	人	15	15	15	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		48,695	66,963	67,130	67,483	74,648	
	事業費		47,606	66,247	66,562	66,834	73,999	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	17,000	50,000	30,000	30,000	30,000	
	一般財源		30,606	16,247	36,562	36,834	43,999	
	人件費合計		1,089	716	568	649	649	
正職員		1,089	716	568	649	649		
正職員以外		3,934	4,663	4,890	5,249	5,002		
(事業費集計済分)		(3,934)	(4,663)	(4,890)	(5,249)	(5,002)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.08	0.09	0.09		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学習指導要領の改定により、平成23年度から小学校5、6年生で外国語活動に取り組むこととなった。							
	現状の周辺環境							
令和2年度からの小学校学習指導要領の全面实施に伴う外国語教育に係る授業時数の増加、令和3年度からの中学校学習指導要領の全面实施に伴う外国語授業における英語による授業運営への転換等が実施されている。								
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組む事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	本物の英語に触れることで、児童生徒の理解力の向上が図られた。国際化に対応する能力を育てるため、さらに取組を進める必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図るため、取組をさらに充実させていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	小学校及び中学校の学習指導要領の全面实施に対応し、英語教育の一層の充実をめざして主体的に取り組むことで、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材育成に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	新学習指導要領に沿った授業時数の拡充により、外国語指導助手を増員対応する必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
外国語指導助手を増員対応し、国際化に対応する能力向上に努めていく。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校・家庭支援専門家配置事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	3 不登校・いじめ対策の推進	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	様々な課題を抱える児童生徒等						
	意図	児童生徒の心のケアを行う本市任用の「スクールカウンセラー」に加え、家庭環境に応じた支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を1名配置し、連携して諸課題の早期解決を図る。						
	成果	児童生徒の心のケアや環境への働きかけ等について柔軟に対応し、諸課題の早期解決ができる。						
	手段	児童生徒の心のケアを行う本市任用の「スクールカウンセラー」に加え、家庭環境に応じた支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を1名配置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		カウンセラー及びスーパーバイザー配置人数		人	0	0	2	2
				人	0	0	2	-
		目標達成度		%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	2,802	2,628	
	事業費		0	0	0	2,370	2,340	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	2,370	2,340	
	人件費合計		0	0	0	432	288	
	正職員		0	0	0	432	288	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.06	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成26年度から福祉や心理の専門的な知識・技能を有するSSWを6名配置し、問題を抱える児童生徒の諸課題に対応しているが、支援ニーズが増加傾向にあり、また、複雑多様化していることから長期化するケースも増加しており、ニーズに対応しきれない状況にある。							
	現状の周辺環境							
既に配置しているSSW6名と連携し、SSWのコーディネーターかつアドバイザー的役割を担うとともに、増加傾向にある児童生徒の諸課題に対応するSSWとして1名を別に配置。								
今後の予想される周辺環境								
社会の変化に伴い、課題のある家庭や児童生徒は増えており、さらに問題が多様化・複雑化しており、SSWの配置は大変重要となっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	学校や家庭からの支援ニーズに基づき、課題のある家庭への迅速かつ適切な支援を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	複雑化・多様化する諸課題への対応によって、十分に対応しきれないケースもあったが、徐々に解消されつつあり、適切な支援を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	既にSSWを配置する事業はあるが、複雑化・多様化する問題の解決に向け、客観的な視点でコーディネーター的役割やアドバイザー的役割を担うSSWを配置することで、多様な視点も生まれ、児童生徒への適切な支援につながるため、配置の継続は必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携し、児童生徒等の理解を深めることで、迅速に適切な支援を図り、継続して学校教育の充実へと繋げていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育体制において、必要な事業として継続・維持していく必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの連携強化により、児童生徒や家庭、学校への専門的な生徒指導、教育相談の充実が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校 I C T 環境推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市立小・中学校						
	意図	教育の情報化に対応した教育環境の整備・維持を行うことで、児童生徒の情報活用能力や思考力・表現力が育成でき、情報技術を活用した学校業務の円滑化・効率化を図る。						
	成果	教育の情報化に対応した教育環境の整備・維持を行うことで、児童生徒の情報活用能力や思考力・表現力が育成でき、情報技術を活用した学校業務の円滑化・効率化が図られる。						
	手段	教育の情報化に対応するため、教職員及び児童生徒が用いる情報端末や大型提示装置、ネットワーク環境等の整備・維持を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		児童生徒 1 人 1 台の端末の整備率（累計）	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	167,641	150,471	118,034	158,276	
	事業費		0	163,634	144,647	111,837	152,079	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	12,026	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	117,700	60,000	0	8,712	
	一般財源		0	45,934	84,647	111,837	131,341	
	人件費合計		0	4,007	5,824	6,197	6,197	
	正職員		0	4,007	5,824	6,197	6,197	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.56	0.82	0.86	0.86		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成28年度からの3年間に於いて、全小・中学校にタブレット端末及び大型提示装置を計画的に導入し、各学校普通教室で活用できるよう環境整備を行った。							
	現状の周辺環境							
国の「教育の I C T 化に向けた環境整備5か年計画（2018年～2022年度）」に基づく大型ディスプレイ装置の全普通教室整備等が完了し、学校 I C T 環境の充実が図られた。								
今後の予想される周辺環境								
教育の情報化に対応した教育環境整備・維持を行うことで、児童生徒の情報活用能力や思考力・表現力が育成でき、情報技術を活用した学校業務の円滑化・効率化が図られる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	学校 I C T 環境充実のための必要な経費計上であるため、市の関与・目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	教育の情報化に対応し、教職員及び児童生徒が用いる情報端末や大型提示装置、ネットワーク環境等の整備・維持において有効である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	計画的な教員用校務パソコンの更新や校内情報通信ネットワーク環境の維持管理により、教育 I C T 化に関する学校教育環境を維持していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	I C T 機器を活用した学習の充実に図るとともに、国や情報社会の動向を注視し、学校 I C T 環境の整備や利活用について引き続き検討し、I C T 教育の充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	各学校での I C T 機器の活用状況を把握し、情報化に係る教育環境の向上を図るとともに、統合型校務支援システムの導入により、教員の業務効率化を推進していく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
I C T 機器を活用し、児童生徒の情報化活用能力や思考力・表現力が育成できるとともに、情報技術を活用した学校業務の円滑化・効率化が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校安全体制整備推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	6 通学路の安全の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小・中学校						
	意図	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心で安全な学校づくりを支援する。児童生徒に対して学校内外での安心安全が図られる。						
	成果	児童生徒が、安心安全な学校生活を送ることができる。						
	手段	●防犯の専門家を安心安全サポーターとして雇用し、小・中学校への訪問指導や見守り隊等の研修指導など、安心で安全な学校づくりを支援する。●小学校新一年生に交通安全の黄色い帽子の配付を行うとともに、学校から要望のあった通学路の電柱に表示看板の取り付けを行う等、総合的に学校安全に取り組む。●周南市通学路安全推進会議を通じて、関係者機関とともに、周南市通学路交通安全プログラムを実施し、安全対策に努める。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		学校からの指導要望に対して安心安全サポーター等が対応した割合	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,625	3,012	2,974	3,574	3,667	
	事業費		2,826	2,940	2,903	3,430	3,523	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	一般財源		1,826	1,940	1,903	2,430	2,523	
	人件費合計		799	72	71	144	144	
正職員		799	72	71	144	144		
正職員以外		1,918	2,492	2,442	2,961	3,052		
(事業費集計済分)		(1,918)	(2,492)	(2,442)	(2,961)	(3,052)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.01	0.01	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成25年度から、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業と交通安全教育費を統合した。							
	現状の周辺環境							
交通事故防止対策として、黄色い帽子の配付や通学路の表示だけでなく、周南市通学路安全推進会議を活用して、関係機関と協働して安全対策に取り組んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
警察や道路関係者だけでなく地域など関係機関とさらなる連携強化が必要となっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校・児童生徒の安心安全な教育環境の確保に向けた事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	「周南市通学路総合安全プログラム」による地域の安全対策や、安心安全な教育環境の整備に向けた学校安全に取り組む体制整備が図られた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心で安全な学校づくりを支援するものであり、引き続き取り組む必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		「周南市通学路総合安全プログラム」に基づき、関係機関との連携や、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を強化し、児童生徒の安心安全に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	学校の安心安全に係る体制づくりを安定させていくために、今後も継続して維持していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
関係機関と連携することによって、児童生徒の安心安全な学校生活が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校図書館活用推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	小・中学校図書館の充実						
	意図	学校図書館の充実を図るとともに、機能の充実に努め、読書活動の推進と学習支援の充実を図る。						
	成果	子どもたちの確かな学力、豊かな心の育成につなげられる。						
	手段	司書資格を持つ学校図書館司書を小学校9校、中学校3校に配置する。学校図書館司書の配置がない学校に学校図書館指導員を配置(週2日程度)する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		児童生徒一人当たりの年間貸出し冊数	目標値	冊	30	30	30	30
			実績値	冊	22.7	24.5	29.4	-
			目標達成度	%	75.7	81.7	98.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		26,244	26,832	27,454	30,271	33,520	
	事業費		24,792	26,331	27,028	29,839	33,016	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		24,792	26,331	27,028	29,839	33,016	
	人件費合計		1,452	501	426	432	504	
正職員		1,452	501	426	432	504		
正職員以外		22,687	26,326	25,568	29,834	32,984		
(事業費集計済分)		(22,687)	(26,326)	(25,568)	(29,834)	(32,984)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.07	0.06	0.06	0.07		
	正職員以外 (人)	25.00	25.00	26.00	26.00	26.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成24年度から、学校図書館担当職員の配置について地方財政措置がされるようになった。平成26年の学校図書館法の改正により学校司書が法制化された。							
	現状の周辺環境							
令和4年度から「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」において司書の配置拡充等が規定された。								
今後の予想される周辺環境								
学校図書の情報化に向けて導入した学校図書館管理システムの円滑な利活用が求められる。また、令和4年度からの「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」において、司書の配置拡充や新聞配備数の増が定められ、その対応等が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校図書館の充実を図るとともに、機能の充実に努め、読書活動の推進と学習支援の充実を図る事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各学校に学校図書館司書及び指導員を配置し、知・徳・体の調和のとれた教育の一つとして学校図書館の充実を図ることで、子どもの豊かな心の育成が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校図書館を充実させ、読書活動の推進や学習支援の充実を図るためにも、今後も学校図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充の検討が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	計画的に図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充を実施しており、引き続き効率的な運営による学校図書館の一層の充実を図り、子どもたちの豊かな心の育成に努める。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	令和4年度から「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」において図書館司書の配置拡充等が示されており、この計画に沿って、今後、学校図書館司書の増員や各校の新聞紙の配備増に取り組む必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		学校図書館司書及び学校図書館指導員の適正な配置により、学校図書館を充実し学習支援することで、子どもの豊かな心の育成が図られる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校文化体育関係経費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立の小・中学校生						
	意図	小・中学校の体育や文化団体に対する補助金や交付金の交付を通して、体育・文化の充実を図り、児童生徒の一人ひとりの特性や能力を伸ばす。						
	成果	児童生徒の一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」それぞれの調和のとれた「生きる力」を育むことができる。						
	手段	●小・中学校体育連盟の活動への補助、文化連盟の活動への補助、音楽祭・美術展・科学展の開催費の補助、読書感想文（画）の審査会開催の補助等を行う。 ●英語暗唱大会における浅田栄次賞の授与を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		中国・全国大会出場数	目標値	団体数	10	10	20	20
			実績値	団体数	0	19	38	-
		目標達成度	%	0.0	190.0	190.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		14,910	5,303	9,903	18,020	13,044	
	事業費		14,184	4,587	9,193	10,814	12,323	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	3,900	7,000	0	5,000	
	一般財源		14,184	687	2,193	10,814	7,323	
	人件費合計		726	716	710	7,206	721	
正職員		726	716	710	7,206	721		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	1.00	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学校関係団体等への助成を行うことにより、児童生徒一人ひとりの特性、能力を伸ばすことができた。							
	現状の周辺環境							
少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるが、本事業の有効性に変わりはない。								
今後の予想される周辺環境								
学校、各団体等の連携により、文化・体育活動の活性化が図られるため、当面事業の維持・継続は必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	各団体等の活動を通じて児童生徒の育成につながることから、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	子どもたちの調和のとれた「生きる力」の育みの一つとして、各文化・体育活動を通じた人材育成が図れている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	支援を継続していくことで、小・中学校の各団体の活動が充実し、児童生徒の調和のとれた「生きる力」の育成が図られる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	実施方法やコストについては引き続き検証しながら、より効果的な事業目的の達成に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	事業を継続・維持していくことにより、子どもたちの活動に対する意欲の向上が図られる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
活動を通じて、子どもたち一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のそれぞれ調和のとれた「生きる力」を育むことができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		教育指導一般事務費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立小・中学校						
	意図	子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につける。学校教育の円滑な実施。						
	成果	子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につけることができる。学校教育の円滑な実施へつながる。						
	手段	●学校教育課運営上の必要経費。 ●教育支援委員会、通学区審議会等に係る経費。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		教育支援委員会開催回数	目標値	回	4	4	4	4
			実績値	回	4	4	4	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		98,798	72,293	70,297	69,864	69,268	
	事業費		97,128	71,005	69,018	68,927	68,475	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	552	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	397	0	0	0	
	一般財源		97,128	70,056	69,018	68,927	68,475	
	人件費合計		1,670	1,288	1,279	937	793	
正職員		1,670	1,288	1,279	937	793		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.23	0.18	0.18	0.13	0.11		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学校教育の円滑な実施に係る経費や指導に係る一般事務の事業である。							
	現状の周辺環境							
学校教育課等運営上の必要経費であるが、経費節減に努めながら実施していく。								
今後の予想される周辺環境								
学校教育課等運営経費であるため、維持・継続は必要であるが、経費節減に努めながら実施していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校教育課運営等、学校教育の円滑な実施に向けた事業であり、事業の目的としても妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	学校教育の円滑な実施に向け、概ね計画どおり実施できており、子どもたちの「生きる力」の育成へと繋ぐことができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校教育の円滑な実施に向けた運営等一般事務に係る経費として、事業の維持は重要であるが、引き続き事務改善や経費節減に努めていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	実施方法、コスト等を考慮しながら、学校運営の円滑な実施に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育の円滑な実施に向けた運営経費であり、重要であるため、事業の継続・維持は必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		事業を継続し遂行していくことにより、学校教育の円滑な実施ができる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		教育支援センター事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	3 不登校・いじめ対策の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の不登校の児童生徒						
	意図	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、社会的自立や学校への復帰を図る。						
	成果	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、社会的自立や学校への復帰が図られる。						
	手段	不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場（周南市教育支援センター）を設け、そこでの諸活動・野外活動などにより生活の意欲化を図る。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		教育支援センターを利用した児童生徒のうち学校復帰もしくは中学校卒業後の進路確定ができた児童生徒の割合	目標値	%	50	50	50	50
			実績値	%	36.8	42.8	50	-
			目標達成度	%	73.6	85.6	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		10,186	11,438	11,877	12,604	14,743	
	事業費		9,460	10,651	11,096	11,811	13,950	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,460	10,651	11,096	11,811	13,950	
	人件費合計		726	787	781	793	793	
正職員		726	787	781	793	793		
正職員以外		0	8,698	8,867	9,133	12,271		
(事業費集計済分)		(0)	(8,698)	(8,867)	(9,133)	(12,271)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11		
	正職員以外 (人)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	県や全国と比べ、周南市の不登校児童生徒の出現率は若干低いものの、増加傾向にある。							
	現状の周辺環境							
平成29年度、市内2か所で開催していた適応指導教室を周南市教育支援センターとして統合。センターの利用者も増加傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
不登校及び不登校傾向にある児童生徒は増加傾向にあるため、センター利用者の増加が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	不登校等の状態にある児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	スクールカウンセラーとの連携による教育相談体制の充実やきめ細かな指導を通して、児童生徒の社会的自立や学校復帰等に向けた取組ができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	対象となる児童生徒数が増加傾向にあるため、適切な支援のために支援体制の維持が必要であり、同じ目的の他事業はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	教育支援センターとして、スクールカウンセラーと連携して、登校が難しい児童生徒の学校復帰に向けた組織的な取組を今後も継続し、登校が難しい児童生徒が支援センターに登校できるよう、学校との連携・強化に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	問題を抱える児童生徒数は増加傾向にあることから、現在の支援体制について、改善を図りながら維持していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
心理的重圧のない安らぎの場を設けることが、児童生徒の生活の意欲を高め、学校への復帰が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		教員業務支援員配置事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成30年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市立小・中学校						
	意図	教員業務支援員を配置し、持続可能な学校指導・運営体制の構築及び教職員のワークライフバランスの実現を図ることを目的とする。						
	成果	子どもと向き合う時間が確保され、きめ細かな教育や指導が行うことができる。教職員のワークライフバランスも維持されることにより、将来にわたり人材確保にもつながる。						
	手段	教員がその専門性を活かしつつ、子どもたちに接する時間を十分確保し、真に必要な総合的な指導を継続的に行うことのできる環境を創り出すとともに、学校における働き方改革を進めるため、地域の人材を活用しながら、授業準備や学習評価等の補助業務を行うサポートスタッフを小中学校に配置する。 H30 小学校8校、中学校4校 計12校 H31 小学校15校 中学校10校 計25校 R2 当初：小学校15校、中学校11校 計26校 追加：小学校14校、中学校8校 計22校（複数配置有） R3 小学校21校、中学校12校 計33校 R4 小学校21校、中学校12校 計33校						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		教員業務支援員配置人数		人	26	48	48	48
				人	48	48	48	-
		目標達成度		%	184.6	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		18,655	19,495	32,163	31,887	35,049	
	事業費		17,566	18,636	31,737	31,383	34,545	
	特定財源	国庫支出金	0	0	6,790	0	0	
		県支出金	8,613	8,990	11,625	9,641	9,623	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		8,953	9,646	13,322	21,742	24,922	
	人件費合計		1,089	859	426	504	504	
正職員		1,089	859	426	504	504		
正職員以外		17,566	18,636	30,209	31,383	34,545		
(事業費集計済分)		(17,566)	(18,636)	(30,209)	(31,383)	(34,545)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.12	0.06	0.07	0.07		
	正職員以外 (人)	27.00	26.00	48.00	48.00	48.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学校における働き方改革の推進を図るとともに、教員が児童生徒への支援や教材研究等に注力できる体制づくりの整備が求められている。							
	現状の周辺環境							
平成30年度（H30は小学校嘱託教職員経費事業、中学校嘱託教職員経費事業）から、教員の業務支援を図るため、市内小・中学校に教員業務支援員（R4から「学校業務支援員」から名称変更）を配置。								
今後の予想される周辺環境								
コロナ禍の経験をもとに、消毒作業等の衛生環境の徹底等、学校における多様な業務が増加する中、教員業務支援員未配置校もあるため、配置校の規模も視野に入れ、今後も計画的な配置と拡充が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	教員がその専門性を十分に発揮し、児童生徒への学習や生活への総合的な指導を継続的に行うことのできる体制づくりにつながる事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍における校内の消毒作業等の安心安全な教育環境の徹底等の業務が増大する中、教員業務支援員の配置によって教員の負担軽減が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保し、児童生徒の学習や生活への総合的な指導を行うことのできる体制づくりを推進するため、引き続き取組を推進する必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		児童生徒と触れ合う時間を増やし、一人ひとりの生活や学習を総合的な視点から支援するためにも、今後も学校と連携を図りながら、計画的に取り組んでいく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		令和4年度に「学校業務支援員配置事業費」から事業名称を改め、実施。 教員の平均時間外勤務はまだ多く、今後も計画的に体制づくりを行う必要がある。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
教員が児童生徒と向き合う時間を増やし、一人ひとりの学習や生活の総合的な支援を行う体制づくりが図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		教職員研修推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間		～			
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市立小・中学校、教職員						
	意図	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力を向上させる。						
	成果	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力や道徳的実践力等が向上し、「生きる力」が育成できる。						
	手段	●周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ●教育研究センターの運営及びキャリアステージに応じた教職員の研修を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		教育研究センターが主催する「若人の会」研修会の育成状況	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	0	100	100	-
			目標達成度	%	0.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		6,840	5,685	6,227	6,659	8,488	
	事業費		6,114	5,041	5,588	6,010	7,839	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,114	5,041	5,588	6,010	7,839	
	人件費合計		726	644	639	649	649	
正職員		726	644	639	649	649		
正職員以外		0	4,079	4,151	4,606	5,819		
(事業費集計済分)		(0)	(4,079)	(4,151)	(4,606)	(5,819)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	信頼と期待にこたえ、夢をかなえる学校づくりに向けて本研修推進事業をもとに各学校の研修への取組が行われている。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	学習指導要領改訂に伴い効果的な授業改善、学習評価に対する研究が重視されている。また、令和2年度から新たに加わったプログラミング教育、1人1台端末を活用した授業等を見据えた指導や研修への取組が求められている。							
	今後の予想される周辺環境							
	1人1台端末や大型ディスプレイ等を活用した学習展開に向けた指導や研修に取り組む必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	子どもたちの学力向上に繋がる教職員の資質向上のための事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	教職員のキャリアステージに応じた研修を計画通り実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校に係る教職員資質向上のための研修体制の充実を図るとともに、オンライン研修の導入等を推進する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	教育研究センターでは、引き続き教職員のキャリアステージに応じた研修を充実し、教職員の資質向上に努めていく。加えて、ICT教育充実のため、これまで取り組んだ児童生徒1人1台端末や大型提示装置等のICT環境を生かし、これらの機器の利活用促進に向けた研修等の充実を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	教職員の育成に向けた研修体制を維持し、さらにICT教育推進を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		教職員育成体制の充実及びICT教育の推進が図られる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		児童・生徒・教職員健康管理費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	児童生徒、教職員の心身の健康及び学校環境衛生						
	意図	保持増進を図り、安心安全に学ぶことにより、学校教育の円滑な実施につなげる。						
	成果	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善が図られる。						
	手段	学校保健安全法の規定により、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持するため、尿検査業務等定期健康診断を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		むし歯のない児童生徒	目標値	人	5600	5600	5600	5600
			実績値	人	5904	6064	6041	-
			目標達成度	%	105.4	108.3	107.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		157,921	140,128	137,948	135,282	140,452	
	事業費		144,343	130,540	128,217	125,266	130,436	
	特定財源	国庫支出金	0	100	100	188	200	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,000	50	50	49	50	
	一般財源		143,343	130,390	128,067	125,029	130,186	
	人件費合計		13,578	9,588	9,731	10,016	10,016	
正職員		13,578	9,588	9,731	10,016	10,016		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.87	1.34	1.37	1.39	1.39		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学校保健安全法の改正（H28.4.1施行）に伴い、児童・生徒の健診内容が変更（座高、寄生虫卵検査の削除、四肢の状態検査の導入等）となった。							
	現状の周辺環境							
働き方改革の推進に伴い、教職員の健康保持増進が求められている。								
今後の予想される周辺環境								
引き続き、教職員の働き方改革の推進に伴う健康保持増進が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	学校保健安全法に基づいて市が実施しているものであり、妥当な取組である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図り、学校教育の円滑な実施に有効な事業である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を学校保健安全法に基づいて実施しており、計画的かつ効率的に検査等を実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	学校保健安全法及び同法施行令の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康管理や快適な学校環境の維持に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善に、引き続き取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図ることで、学校教育の充実が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		充実した学校生活サポート事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市内の小・中学校						
	意図	●児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して豊かな感性や創造力。感動する心を育て、「豊かな心」の育成などの「生きる力」を育む。 ●地元の芸術文化や財産等を現場で学習することで、豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実を図る。						
	成果	豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実が図られ、故郷の伝統や文化に誇りと愛着を持ち、高い志を抱いて社会で活躍する子どもの育成に寄与する。						
	手段	●国や県の派遣事業を活用し、本物の舞台芸術等に直接ふれる機会を提供する。 ●学校における地域人材や地域素材等、地域の教育力を生かした活動や体験活動等を充実する。 ●本市の持つ地域資源を積極的に活用した学習を推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地域や社会をよくするために何をすべきか考える子供の割合（小学校）	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	54.1	66.2	63.8	-
			目標達成度	%	54.1	66.2	63.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		6,933	5,217	5,123	4,993	4,710	
	事業費		6,062	4,931	4,839	4,777	4,494	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,100	3,000	3,000	3,000	3,000	
	一般財源		4,962	1,931	1,839	1,777	1,494	
	人件費合計		871	286	284	216	216	
正職員		871	286	284	216	216		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.04	0.04	0.03	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	合併当初より、児童生徒の個性を生かし、柔軟で創意のある教育活動に取り組んでいる。							
	現状の周辺環境							
平成28年度からは、新たに地域資源を積極活用した学習を推進する事業を拡充している。								
今後の予想される周辺環境								
コミュニティ・スクールの取組も深化しつつあり、学校の特色ある取組も充実させることにより、児童生徒が多様な経験を積むことを通して、豊かな心の育成や社会で活躍する人材の育成につながる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開するとともに、郷土を愛する心の育成を積極的に進める取組であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	本物にふれる体験や学習等を通して、児童生徒の豊かな感性や創造力、感動する心を育て、「豊かな心」の育成が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、豊かな心の育成や、郷土を愛する心を育成する教育の充実を図るため、引き続き取組を進める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	「確かな学力」、「豊かな心」を育む教育の充実を図るためには、長期にわたって継続することが必要である。引き続き、事業の成果を確認しながら進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	豊かな心の育成を基本とし、「生きる力」を育む教育に引き続き取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
豊かな心と感性、地域を愛する心が育まれ、「生きる力」を育む教育の充実が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		小学校運営費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立小学校						
	意図	小学校管理運営業務等を適切に推進することで小学校運営の円滑化が図られる。						
	成果	小学校運営に関する必要な経費を計上することで、円滑かつ安定した運営が図られる。						
	手段	小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を効果的に推進し、小学校運営の円滑化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	24,340	26,248	33,431	
	事業費		0	0	24,269	26,104	33,287	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	352	341	290	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	245	0	0	
		その他	0	0	0	288	324	
	一般財源		0	0	23,672	25,475	32,673	
	人件費合計		0	0	71	144	144	
正職員		0	0	71	144	144		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.01	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	原油の値上げ等による燃料費への影響、また備品の老朽化による修繕料が増大している。							
	現状の周辺環境							
燃料費や複合機使用料等の削減の意識付けを図るなど、経費を削減しつつ効率的な維持管理を図るよう取り組んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
買い替えを必要とする古い備品が多いため、各学校ごとに優先度の高いものを選定し、計画的に更新していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税支支出)	A	小学校の円滑な運営を図るものであり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	小学校における維持管理を効果的に推進し、小学校の円滑な運営を図った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進・改善し、事業を進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	小学校の円滑な運営を図るうえで必要な経費であり、適切な予算執行に努めるとともに、各校に対して経費節減努力の意識付けを継続して行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	小学校の円滑な運営に必要な経費として、経費削減を図りながら予算執行をしていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
小学校の円滑な運営に向けた計画的な取組により、充実した学校教育環境が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		小学校教材教具費等			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立小学校						
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上を図る。						
	成果	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。						
	手段	小学校の授業に必要な教材・備品・教材作成機器・図書の充実。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		学校図書館蔵書率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	134.8	137.1	135.5	-
			目標達成度	%	134.8	137.1	135.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		137,954	70,506	49,295	49,794	48,339	
	事業費		135,848	69,361	48,301	48,713	47,330	
	特定財源	国庫支出金	1,195	986	1,125	1,127	1,200	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,700	3,720	10,730	11,730	11,200	
	一般財源		131,953	64,655	36,446	35,856	34,930	
	人件費合計		2,106	1,145	994	1,081	1,009	
正職員		2,106	1,145	994	1,081	1,009		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.16	0.14	0.15	0.14		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、図書備品の整備を優先して取り組む必要がある。							
	現状の周辺環境							
学校図書館図書標準を全小学校で達成できるように計画的に予算を配当している。								
今後の予想される周辺環境								
必要な教材・備品の充実から教育水準の向上が図られるとともに、図書備品の整備により学校図書館の充実と学校図書館管理システムの活用等が期待される。また、令和4年度から「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」に基づいて図書備品の充実が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校教育環境や学習指導の充実が必要であるため、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各学校に必要な教材・備品・教材作成機器・図書等の購入について、概ね計画通り実施でき、学校教育環境の充実が図れた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	小学校の教育環境の整備について、計画的に取組を進めていく必要がある。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B					
	B	学校教育環境や学習指導の充実を図るとともに、計画的、かつ効果的な予算執行に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育環境や学習指導の充実に向け、計画的に取組を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
教育水準の向上に向けた計画的な取組により充実した学校教育環境が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		小学校就学援助費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就学困難と認められる児童の保護者						
	意図	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。						
	成果	就学困難と認められる児童保護者に対して必要な援助をすることにより、対象児童が円滑に義務教育を受けられる。						
	手段	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学児童学用品費等、オンライン学習通信費を援助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		制度に関する周知回数（市ホームページ等の の通年取組は除く）	目標値	回	8	8	8	8
			実績値	回	8	8	8	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		91,951	78,859	79,766	77,696	86,769	
	事業費		90,862	77,356	78,203	76,111	85,184	
	特定財源	国庫支出金	104	6	18	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		90,758	77,350	78,185	76,111	85,184	
	人件費合計		1,089	1,503	1,563	1,585	1,585	
正職員		1,089	1,503	1,563	1,585	1,585		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.21	0.22	0.22	0.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国の補助金対象であったが、平成17年度の国の三位一体改革により、国庫補助が廃止されたことから、ほぼ一般財源にて対応することとなった。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	平成29年度以降、新入学児童学用品費等の金額の見直し及び支給時期の前倒しを行った。また、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価改正に基づき、支給額の見直し等を随時行っている。							
	今後の予想される周辺環境							
	児童数の減少により援助対象者も減少傾向となることが予想される。認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を実施していく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	就学困難と認められる児童への支援により義務教育の円滑な実施を図るもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について複数の方法で周知を図り、985人に就学援助費支給による支援を行っており、義務教育の円滑な実施が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	小学校児童に係る就学支援であり、同じ目的の他事業はなく、義務教育の円滑な実施のために当面同様の制度維持が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を継続実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
真に支援を必要とする児童保護者に対して、適正な援助をすることができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		小学校通学支援事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	8 学校の再編整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	小学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった児童、通学支援が必要な児童						
	意図	遠距離通学児童の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。						
	成果	児童の充実した教育環境の保障						
	手段	小学校の統廃合等による遠距離通学児童の通学費の補助等を行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		支援対象者への対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		16,977	16,059	16,265	16,140	18,251	
	事業費		15,380	14,986	14,986	14,843	17,386	
	特定財源	国庫支出金	2,512	2,393	2,560	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	5,000	5,000	5,000	
	一般財源		12,868	12,593	7,426	9,843	12,386	
	人件費合計		1,597	1,073	1,279	1,297	865	
正職員		1,597	1,073	1,279	1,297	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.15	0.18	0.18	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学校の再編整備等による児童の通学の安全を確保する。							
	現状の周辺環境							
学校の再編整備等による児童の通学の安全を確保する。								
今後の予想される周辺環境								
今後も遠距離通学や小学校の統合など通学補助が必要となった児童に対し、引き続き適切な通学支援や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校統廃合等により遠距離通学児童に対する通学支援を行うもので、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	通学支援を必要とする遠距離通学児童67人に対して補助金支給・バス対応等の支援を行っており、遠距離通学児童の安心安全を確保した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	小学校の統廃合等による遠距離通学児童を対象としているため、対象地区等は限定的であるが、小学校への通学支援を行うことによって児童の安心安全を確保するために継続して取り組む必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度に「小学校児童輸送費」から事業名称を変更。学校の再編整備等により、児童の通学の安全を確保するためにも今後とも継続して必要とされる事業である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
遠距離通学児童の通学支援を行うことで、通学の安心安全の確保が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	4 特別支援教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者						
	意図	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。						
	成果	小学校の特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者の経済的負担が軽減される。						
	手段	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学児童生徒学用品費等、オンライン学習通信費を援助する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		制度に関する周知回数（市ホームページ等の の通年取組は除く）	回	1	1	1	1	
			回	1	1	1	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		4,040	4,353	4,983	4,777	8,137	
	事業費		2,951	3,208	3,775	3,912	7,272	
	特定財源	国庫支出金	1,436	1,577	1,865	1,949	3,530	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,515	1,631	1,910	1,963	3,742	
	人件費合計		1,089	1,145	1,208	865	865	
正職員		1,089	1,145	1,208	865	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.16	0.17	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	少子化の影響で児童数は減少傾向にあるが、本事業での対象者数は増加している。							
	現状の周辺環境							
事業対象者数は増加の傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
特別な支援を要する児童数については、今後も増加の傾向で推移していくことが予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	特別支援学級への就学事情を勘案し、特別な支援を要する児童保護者の経済的負担軽減を図るもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について学校を通じて周知し、123人に特別支援教育就学奨励費の支給を行っており、特別支援教育の充実が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	特別な支援を要する児童の保護者への援助により、経済的負担の軽減が図られ、特別支援教育の充実につながる事業であり、類似する他事業もないことから、事業の継続が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		特別支援学級への就学支援に必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
保護者の経済的負担の軽減により、特別な支援を要する児童生徒に対する特別支援教育の推進が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		生活指導推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	4 特別支援教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	特別な支援や介助を必要とする児童生徒						
	意図	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援が可能になる。						
	成果	特別な支援や介助を必要とする児童生徒への支援を行うことにより、学校での学習環境の充実が図られる。						
	手段	●（介助員）基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助員を配置する。 ●（生活指導員）特別支援学級や、特別な配慮を要する児童生徒が複数在籍する学級へ補助員を配置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		介助員・生活指導員研修会開催回数		回	2	2	2	2
				回	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		96,057	111,078	119,724	131,117	142,155	
	事業費		94,605	110,577	119,298	130,685	141,723	
	特定財源	国庫支出金	0	118	145	180	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	50,000	50,000	50,000	100,000	
	一般財源		94,605	60,459	69,153	80,505	41,723	
	人件費合計		1,452	501	426	432	432	
正職員		1,452	501	426	432	432		
正職員以外		91,886	110,201	115,091	130,120	141,617		
(事業費集計済分)		(91,886)	(110,201)	(115,091)	(130,120)	(141,617)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.07	0.06	0.06	0.06		
	正職員以外 (人)	90.00	92.00	101.00	108.00	108.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	障害があってもなくても学校での学びが保障されるインクルーシブな教育が求められており、保護者、本人の教育的ニーズを最大限尊重して就学先を決定している。その結果、様々な状態の児童生徒が各小中学校へ在籍しており、多様な学びの場を設定してきめ細かな指導を進めている。							
	現状の周辺環境							
特別な配慮を要する児童生徒の支援は必要であり、生活指導員等配置のニーズは高まっている。								
今後の予想される周辺環境								
通常学級に、配慮を要する児童生徒が増えている状況から、今後、より多くの生活指導員・介助員が必要になることが想定され、人材の確保が課題である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	特別な支援や介助を必要とする児童生徒に対する学習環境確保への補助・支援であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	生活動作の支援を必要とする児童生徒に対し小学校8人・中学校1人の介助員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒に対し小学校72人・中学校27人の生活指導員を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた適切な指導や必要な支援を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うものであり、事業の継続が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	特別な配慮を要する児童生徒の支援として、生活指導員、介助員の配置は重要である。必要に応じて適切な配置を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	生活指導員、介助員の配置は重要であり、必要に応じた配置のため、事業の維持・継続は重要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全に学ぶことができる教育環境として、教育支援体制を整備することにより、特別支援教育の推進が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中学校運営費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立中学校						
	意図	中学校管理運営業務等を適切に推進することで中学校運営の円滑化が図られる。						
	成果	中学校運営に関する必要な経費を計上することで、円滑かつ安定した運営が図られる。						
	手段	中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	16,881	16,252	21,650	
	事業費		0	0	16,810	16,108	21,506	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	170	164	139	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	438	0	0	
		その他	0	0	0	222	156	
	一般財源		0	0	16,202	15,722	21,211	
	人件費合計		0	0	71	144	144	
正職員		0	0	71	144	144		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.01	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	原油の値上げ等による燃料費への影響、また備品の老朽化による修繕料が増大している。							
	現状の周辺環境							
燃料費や複合機使用料等の削減の意識付けを図るなど、経費を削減しつつ効率的な維持管理を図るよう取り組んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
買い替えを必要とする古い備品が多いため、各学校ごとに優先度の高いものを選定し、計画的に更新していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	中学校の円滑な運営を図るものであり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校の円滑な運営を図った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進・改善し、事業を進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	中学校の円滑な運営を図るうえで必要な経費であり、適切な予算執行に努めるとともに、各校に対して経費節減努力の意識付けを継続して行っている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	中学校の円滑な運営に必要な経費として、経費削減を図りながら予算執行をしていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
中学校の円滑な運営に向けた計画的な取組により、充実した学校教育環境が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中学校教材教具費等			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立中学校						
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上を図る。						
	成果	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。						
	手段	中学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		学校図書館蔵書率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	117.2	118	111.9	-
			目標達成度	%	117.2	118.0	111.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		90,077	46,804	32,351	32,928	33,070	
	事業費		87,971	45,659	31,286	31,847	32,061	
	特定財源	国庫支出金	650	555	593	580	650	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,400	2,400	6,300	6,300	6,800	
	一般財源		85,921	42,704	24,393	24,967	24,611	
	人件費合計		2,106	1,145	1,065	1,081	1,009	
	正職員		2,106	1,145	1,065	1,081	1,009	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.16	0.15	0.15	0.14		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、図書備品の整備を優先して取り組む必要がある。							
	現状の周辺環境							
学校図書館図書標準を全中学校で達成できるように計画的に予算を配当している。								
今後の予想される周辺環境								
必要な教材・備品の充実から教育水準の向上が図られるとともに、図書備品の整備により学校図書館の充実と学校図書館管理システムの活用等が期待される。また、令和4年度から「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」に基づいて図書備品の充実が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校教育環境や学習指導の充実が必要であるため、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各学校に必要な教材・備品・教材作成機器・図書等の購入について、概ね計画通り実施でき、学校教育環境の充実が図れた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中学校の教育環境の整備について、計画的に取組を進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	学校教育環境や学習指導の充実を図るとともに、計画的、かつ効果的な予算執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育環境や学習指導の充実に向け、計画的に取組を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
教育水準の向上に向けた計画的な取組により、充実した学校教育環境が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中学校就学援助費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就学困難と認められる生徒の保護者						
	意図	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。						
	成果	就学困難と認められる生徒保護者に対して必要な援助をすることにより、対象生徒が円滑に義務教育を受けられる。						
	手段	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学生徒学用品費等、オンライン学習通信費を援助する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		制度に関する周知回数（市ホームページ等の通年取組は除く）	回	8	8	8	8	
			回	8	8	8	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		79,684	64,179	68,243	72,777	86,263	
	事業費		78,595	62,676	66,751	71,192	84,678	
	特定財源	国庫支出金	48	136	113	144	62	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		78,547	62,540	66,638	71,048	84,616	
	人件費合計		1,089	1,503	1,492	1,585	1,585	
正職員		1,089	1,503	1,492	1,585	1,585		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.21	0.21	0.22	0.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国の補助金対象であったが、平成17年度の三位一体改革により、国庫補助が廃止されたことから、ほぼ一般財源にて対応することとなった。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	平成29年度以降、新入学生徒学用品費等の金額の見直し及び支給時期の前倒しを行った。また、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価改正に基づき、支給額の見直し等を随時行っている。							
	今後の予想される周辺環境							
	生徒数の減少により援助対象者も減少傾向となることが予想される。認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を実施していく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	就学困難と認められる生徒への支援により義務教育の円滑な実施を図るもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について複数の方法で周知を図り、573人に就学援助費支給による支援を行っており、義務教育の円滑な実施が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中学校生徒に係る就学支援であり、同じ目的の他事業はなく、義務教育の円滑な実施のために当面同様の制度維持が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を継続実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
真に支援を必要とする生徒保護者に対して、適正な援助をすることができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中学校通学支援事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	8 学校の再編整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中学校の統廃合により遠距離通学となった生徒、輸送が必要な生徒						
	意図	遠距離通学生徒の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。						
	成果	生徒の充実した教育環境を保障						
	手段	中学校の統廃合等による遠距離通学生徒の通学費の補助等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		支援対象者への対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		12,641	16,004	24,773	23,553	46,364	
	事業費		11,407	15,288	23,921	22,688	45,499	
	特定財源	国庫支出金	834	521	5,499	2,584	8,113	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	10,000	10,000	10,000	
	一般財源		10,573	14,767	8,422	10,104	27,386	
	人件費合計		1,234	716	852	865	865	
正職員		1,234	716	852	865	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.17	0.10	0.12	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	学校の再編整備等による生徒の通学の安全を確保する。							
	現状の周辺環境							
学校の再編整備等による生徒の通学の安全を確保する。								
今後の予想される周辺環境								
今後も遠距離通学や中学校の統合など通学補助が必要となった生徒に対し、引き続き適切な通学支援や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校統廃合等により遠距離通学生徒に対する通学支援を行うもので、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	通学支援を必要とする遠距離通学生徒30人に対して補助金支給・バス対応等の支援を行っており、遠距離通学生徒の安心安全を確保した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	中学校の統廃合等による遠距離通学生徒を対象としているため、対象地区等は限定的であるが、中学校への通学支援を行うことによって生徒の安心安全を確保するために継続して取り組む必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	生徒の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度に「中学校生徒輸送費」から事業名称を変更。学校の再編整備等により、生徒の通学の安全を確保するために今後も継続して必要とされる事業である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
遠距離通学生徒の通学支援を行うことで、通学の安心安全の確保が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	4 特別支援教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	特別支援学級へ就学する援助の必要な生徒の保護者						
	意図	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。						
	成果	中学校の特別支援学級に就学する援助の必要な生徒の保護者の経済的負担が軽減される。						
	手段	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学生徒学用品費等、オンライン学習通信費を援助する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		制度に関する周知回数（市ホームページ等の の通年取組は除く）	回	1	1	1	1	
			回	1	1	1	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,398	2,852	2,651	2,979	6,508	
	事業費		1,309	1,707	1,443	2,114	5,643	
	特定財源	国庫支出金	647	853	721	1,056	2,804	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		662	854	722	1,058	2,839	
	人件費合計		1,089	1,145	1,208	865	865	
正職員		1,089	1,145	1,208	865	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.16	0.17	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	少子化の影響で生徒数は減少傾向にあるが、本事業での対象者数は増加している。							
	現状の周辺環境							
事業対象者数は増加の傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
特別な支援を要する生徒数については、今後も高い水準で推移していくことが予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	特別支援学級への就学事情を勘案し、特別な支援を要する生徒保護者の経済的負担軽減を図るもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について学校を通じて周知し、41人に特別支援教育就学奨励費の支給を行っており、特別支援教育の充実が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	特別な支援を要する生徒の保護者への援助により、経済的負担の軽減が図られ、特別支援教育の充実につながる事業であり、類似する他事業もないことから、事業の継続が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		特別支援学級への就学支援に必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
保護者の経済的負担の軽減により、特別な支援を要する生徒に対する特別支援教育の推進が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		部活動指導員配置事業費			担当所属	学校教育課	
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実	会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市立中学校					
	意図	部活動指導員を配置し、その専門性をもとに生徒の部活動の充実を図るとともに、教員のワークライフバランスの実現を図ることを目的とする。					
	成果	生徒の部活動をより専門性のある指導者に指導されることにより、部活動の充実が図られる。また、教員のワークライフバランスも維持されることにより、将来にわたる人材確保につながる。					
	手段	中学校において、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるとともに、教員の働き方改革の推進を図るため、部活動における専門性を持ち、生徒の部活動を指導する部活動指導員を配置する。 R4 秋月中4名、富田中1名、太華中1名 計 3校6名配置					
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		部活動指導員配置人数	人	0	6	6	6
			人	0	6	6	-
		目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
	トータルコスト		0	0	1,991	2,422	2,580
	事業費		0	0	1,920	2,278	2,436
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	1,120	1,153	1,176
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	790	0	1,260
	一般財源		0	0	10	1,125	0
	人件費合計		0	0	71	144	144
正職員		0	0	71	144	144	
正職員以外		0	0	1,695	2,106	2,286	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,695)	(2,106)	(2,286)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.01	0.02	0.02	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	
環境変化等	開始時の周辺環境						
	中学校の部活動において、専門性のある指導者に指導されることにより部活動の充実を図るとともに、教員の働き方改革の推進を図ることが求められている。						
	現状の周辺環境						
専門性の高い指導者による部活動は充実しつつあり、中学校からのニーズも高い。							
今後の予想される周辺環境							
平日放課後にその競技が指導できる人材が不足しており、ニーズがあっても対応できないことが想定される。このため、関係機関との緊密な連携を図るとともに、指導者の育成が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	専門性のある指導者に指導されることにより、部活動の充実が図られるとともに、教員の負担軽減にもつながることから、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	3校に6名の部活動指導員を配置し、部活動指導の充実を図った。配置校では顧問教員の負担軽減にもつながっている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	指導者の不足が懸念される中、体育協会等との連携を図るとともに、持続可能なしくみづくりを検討することが必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	部活動の充実を図るうえで、専門性のある指導者の配置は効果が高いが、学校で取組の多い競技については、指導者の確保が困難である。このため、取組を推進するとともに、指導者の確保についても関係機関と連携して検討していく。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	令和4年度は3校6名の配置だが、今後は部活動指導の充実と教員の働き方改革の推進に向けて、市内13校での配置も視野に検討していく必要がある。				
	成果方向性	成果上昇					
	コスト方向性	コスト増大					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						